

議案第 1 号

職員の懲戒の手續及び効果等に関する規則の一部改正について

平成30年 3 月 2 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

地方独立行政法人法の一部改正に伴い、所要の整備を行うものである。

第 2 規則案の内容

地方独立行政法人法の一部改正に伴い、所要の整備を行うこと（第 2 条関係）。

第 3 施行期日（附則関係）

平成30年 4 月 1 日から施行する。

職員の懲戒の手続及び効果等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の懲戒の手続及び効果等に関する規則の一部を改正する規則

職員の懲戒の手続及び効果等に関する規則（昭和37年岩手県人事委員会規則第10号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（地方公共団体又は国の事務等と密接な関連を有する業務を行う法人）</p> <p>第2条 条例第2条の人事委員会規則で定める法人は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する中期目標管理法人及び同条第3項に規定する国立研究開発法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）<u>第8条第3項</u>に規定する一般地方独立行政法人並びに次に掲げる法人とする。</p> <p>（1）～（5） [略]</p>	<p>（地方公共団体又は国の事務等と密接な関連を有する業務を行う法人）</p> <p>第2条 条例第2条の人事委員会規則で定める法人は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する中期目標管理法人及び同条第3項に規定する国立研究開発法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）<u>第8条第1項第5号</u>に規定する一般地方独立行政法人並びに次に掲げる法人とする。</p> <p>（1）～（5） [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

職員の懲戒の手續及び効果等に関する規則の一部改正について

人事委員会事務局職員課

1 改正の趣旨

地方独立行政法人法の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。

2 改正内容

地方独立行政法人法の一部改正に伴い、所要の整備をすること（第2条関係）。

地方独立行政法人法の一部改正に伴い、規則第2条「地方公共団体又は国の事務等と密接な関係を有する業務を行う法人」に規定する「一般地方独立行政法人」に係る条項が変わったことから、所要の改正を行うこと。

【地方独立行政法人法の改正の概要】

① 地方独立行政法人の業務への窓口関連業務等の追加

地方独立行政法人の業務に「申請等関係事務の処理」（転入届、住居票の写しの交付請求の受理等のいわゆる窓口関連業務）を追加。

② 地方独立行政法人の適正な業務の確保

地方独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項の業務方法書への記載の義務付け等を実施。

3 施行期日

平成30年4月1日から施行すること。

【地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号）第 3 条関係】

○ 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）抜粋

改正前	改正後
<p>(定款)</p> <p>第 8 条 地方独立行政法人の定款には、次に掲げる事項を規定しなければならない。</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 特定地方独立行政法人又は特定地方独立行政法人以外の地方独立行政法人の別</p> <p>6・7 (略)</p> <p>8 公共的な施設（住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設をいう。以下この条、<u>第21条第 5 号</u>及び第24条において同じ。）の設置及び管理を行う場合にあっては、当該公共的な施設の名称及び所在地</p> <p>9～11 (略)</p> <p>2 定款の変更は、設立団体の議会の議決を経て前条の規定の例により総務大臣又は都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、その変更が政令で定める軽微なものであるときは、この限りではない。</p> <p>3 第 1 項第 5 号に掲げる事項についての定款の変更は、特定地方独立法人を<u>特定地方独立行政法人以外の地方独立行政法人（以下「一般地方独立行政法人」という。）</u>とする場合に限り、行うことができる。</p> <p>4 設立団体の長は、第 1 項第 5 号に掲げる事項についての定款の変更を行おうとするときは、あらかじめ、<u>第11条に規定する地方独立行政法人評価委員会</u>の意見を聴かなければならない。</p>	<p>(定款)</p> <p>第 8 条 地方独立行政法人の定款には、次に掲げる事項を規定しなければならない。</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 <u>特定地方独立行政法人又は特定地方独立行政法人以外の地方独立行政法人（以下「一般地方独立行政法人」という。）</u>の別</p> <p>6・7 (略)</p> <p>8 公共的な施設（住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設をいう。以下この条、<u>第21条第 6 号</u>及び第24条において同じ。）の設置及び管理を行う場合には、当該公共的な施設の名称及び所在地</p> <p>9～11 (略)</p> <p>2 定款の変更は、設立団体（<u>設立団体の数を増加させる場合における定款の変更</u>にあっては、<u>設立団体及び加入設立団体（新たに設立団体となる地方公共団体をいう。以下同じ。）</u>）の議会の議決を経て禅譲の規定の例により総務大臣又は都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、その変更が政令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。</p> <p>3 第 1 項第 5 号に掲げる事項についての定款の変更は、特定地方独立行政法人を<u>一般地方独立行政法人</u>とする場合に限り、行うことができる。</p> <p>4 設立団体の長は、第 1 項第 5 号に掲げる事項についての定款の変更を行おうとするときは、あらかじめ、<u>第11条第 1 項に規定する評価委員会</u>の意見を聴かなければならない。</p>